

令和 3 年 度

黒 部 市 一 般 会 計
特 別 会 計 歳 入 歳 出
決 算 審 査 意 見 書

黒 部 市 監 査 委 員

黒 監 第 16 号
令和4年8月24日

黒部市長 武 隈 義 一 殿

黒部市監査委員 松 野 優

黒部市監査委員 浦 田 教 順

黒部市監査委員 辻 靖 雄

令和3年度黒部市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された令和3年度黒部市一般会計並びに各特別会計の歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定める書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された基金運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の主眼	1
第3	審査の概要	2
	各会計の決算規模	2
1.	一般会計	5
(1)	概 要	5
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	19
(4)	財政状況	26
①	財政収支	26
②	歳入	27
ア	自主財源と依存財源	27
イ	一般財源と特定財源	28
③	歳出	29
ア	性質別歳出状況	29
④	財政指標	30
ア	経常収支比率	30
イ	財政力指数	30
2.	特別会計	31
(1)	国民健康保険事業特別会計	31
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	34
(3)	発電事業特別会計	35
(4)	地域開発事業特別会計	35
(5)	牧場事業特別会計	36
(6)	フィッシュリーナ事業特別会計	36

3. 財 産	3 7
(1) 公有財産	3 7
(2) 物 品	3 7
(3) 債 権	3 7
(4) 基 金	3 7
4. 財政運営の状況	3 8
(1) 市 債	3 8
(2) 基 金	3 9
5. 意見 (むすび)	4 0

(注)

- 1 文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

令和3年度黒部市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第 1 審査の対象

1. 令和3年度黒部市一般会計歳入歳出決算
2. 令和3年度黒部市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 発電事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 地域開発事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 牧場事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) フィッシャリーナ事業特別会計歳入歳出決算
3. 財産及び基金の状況

第 2 審査の主眼

1. 決算書類が法令に従って作成され、かつ正確であるか。
2. 予算が的確に執行されたか。即ち、予算の定める目的に従って事務や事業が最も効果的、経済的に執行されたか。
3. 決算審査における基本的態度は、以下に述べるとおりである。

地方自治法第199条第3項において、監査委員の監査に当たっては、「当該地方公共団体の事務の執行が、同法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨にのっとってなされているかどうか、特に、意を用いなければならない」と規定している。同法第2条第14項の「最少の経費で最大の効果を挙げる」とは、能率性、効果性の観点からの規定であり、同条第15項の「常にその組織及び運営の合理化に努める」とは、行財政運営が合理的で、健全であるための不断の努力を求めるものである。なお、平成3年4月に改正となった地方自治法施行令第140条の6において「事務の執行が法令の定めるところに従って適正に行われているかどうかについて、適時に監査する」いわゆる行政監査が新しく加わった。以上について主眼をおき、決算審査を実施した。

第 3 審査の概要

1. 決算書類の受理

令和4年7月12日

2. 審査の期間

令和4年7月25日から29日まで

3. 審査の方法

各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び各種基金運用状況について、各会計帳票簿、証拠書類との照合などのほか、監査調書に基づいて関係職員から聴取を行うなどの方法によって実施した。

4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、何れも関係法令等に準拠して作成されており、その決算書の計数については正確であることが認められた。また、予算の執行及び事務処理は概ね適正に執行されていると認められた。

各会計の決算規模

一般会計及び特別会計の予算総額35,784,902千円に対する決算総額は

歳入 31,945,668千円（予算現額に対する収入率89.3%）

歳出 30,579,063千円（予算現額に対する執行率85.5%）

差引1,366,605千円である。また、この決算中、各会計相互間の繰入、繰出金1,019,914千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は歳入30,925,754千円、歳出29,559,149千円、差引1,366,605千円である。これらについては次頁に表示した。

収支状況については、翌年度へ繰越すべき財源315,205千円を差引いた実質収支は1,051,400千円となっている。

決算収支状況

(単位:千円)

区分	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計	26,507,421	25,278,131	1,229,290	315,205	914,085
特別会計	5,438,247	5,300,932	137,315	0	137,315
計	31,945,668	30,579,063	1,366,605	315,205	1,051,400

各 会 計

会計	区分	当初予算額	補正予算額	繰越額等	予算現額	構成比
一 般 会 計		22,605,000	2,740,954	4,174,878	29,520,832	82.5
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,021,049	△ 5,016	0	4,016,033	11.2
	後期高齢者医療事業	1,131,060	28,302	0	1,159,362	3.2
	発電事業	194,431	0	0	194,431	0.5
	地域開発事業	458,576	0	0	458,576	1.4
	牧場事業	301,472	0	0	301,472	0.8
	フィッシャリーナ事業	11,655	10,500	112,041	134,196	0.4
	小 計	6,118,243	33,786	112,041	6,264,070	17.5
合 計		28,723,243	2,774,740	4,286,919	35,784,902	100.0

純 計 決

会計	区分	歳入		
		総額	重複控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		26,507,421	76,000	26,431,421
特 別 会 計	国民健康保険事業	3,686,438	205,121	3,481,317
	後期高齢者医療事業	1,157,164	642,106	515,058
	発電事業	165,299	0	165,299
	地域開発事業	10,531	0	10,531
	牧場事業	286,423	84,793	201,630
	フィッシャリーナ事業	132,392	11,894	120,498
	小 計	5,438,247	943,914	4,494,333
合 計		31,945,668	1,019,914	30,925,754

総括表

(単位:千円、%)

歳入		歳出		歳入歳出決算 差引残高
収入済額	構成比	支出済額	構成比	
26,507,421	83.0	25,278,131	82.7	1,229,290
3,686,438	11.6	3,556,385	11.6	130,053
1,157,164	3.6	1,156,753	3.8	411
165,299	0.5	165,299	0.6	0
10,531	0.0	3,680	0.0	6,851
286,423	0.9	286,423	0.9	0
132,392	0.4	132,392	0.4	0
5,438,247	17.0	5,300,932	17.3	137,315
31,945,668	100.0	30,579,063	100.0	1,366,605

算額

(単位:千円)

歳出			歳入歳出決算 差引残高
総額	重複控除額	差引純歳出額	
25,278,131	943,914	24,334,217	2,097,204
3,556,385	0	3,556,385	△ 75,068
1,156,753	0	1,156,753	△ 641,695
165,299	76,000	89,299	76,000
3,680	0	3,680	6,851
286,423	0	286,423	△ 84,793
132,392	0	132,392	△ 11,894
5,300,932	76,000	5,224,932	△ 730,599
30,579,063	1,019,914	29,559,149	1,366,605

1. 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は29,520,832千円で、これに対する決算額は、歳入26,507,421千円、歳出25,278,131千円となっている。

一般会計の款別歳入歳出決算の状況は次表のとおりである。

一 般 会 計

歳 入								
科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	対調定収入率	収入済額構成比
1 市 税	7,500,000	0	0	7,500,000	7,950,581	7,797,560	98.1	29.4
2 地方譲与税	166,000	0	0	166,000	177,647	177,647	100.0	0.7
3 利子割交付金	5,000	0	0	5,000	4,998	4,998	100.0	0.0
4 配当割交付金	27,000	0	0	27,000	39,956	39,956	100.0	0.2
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000	0	0	17,000	43,895	43,895	100.0	0.2
6 法人事業税金交付金	60,000	0	0	60,000	78,769	78,769	100.0	0.3
7 地方消費税交付金	1,011,000	14,826	0	1,025,826	1,039,628	1,039,628	100.0	3.9
8 自動車税環境性能割交付金	10,000	0	0	10,000	15,171	15,171	100.0	0.1
9 地方特例交付金	200,000	0	0	200,000	173,680	173,680	100.0	0.7
10 地方交付税	3,959,000	792,934	0	4,751,934	4,942,638	4,942,638	100.0	18.5
11 交通安全対策金特別交付金	3,000	0	0	3,000	2,871	2,871	100.0	0.0
12 分担金及び負担金	72,413	339	115	72,867	67,647	66,407	98.2	0.3
13 使用料及び手数料	185,918	3,691	0	189,609	184,033	176,570	95.9	0.7
14 国庫支出金	2,534,026	1,704,342	2,346,846	6,585,214	5,964,635	5,067,065	85.0	19.1
15 県支出金	1,159,750	54,855	114,150	1,328,755	1,262,252	1,228,592	97.3	4.6
16 財産収入	10,190	0	0	10,190	44,301	44,301	100.0	0.2
17 寄附金	1,000	104,480	0	105,480	115,232	115,232	100.0	0.4
18 繰入金	970,684	△ 382,971	4,640	592,353	367,984	362,435	98.5	1.4
19 繰越金	350,000	280,377	228,436	858,813	858,812	858,812	100.0	3.2
20 諸収入	725,619	108,235	1,291	835,145	851,720	845,248	99.2	3.2
21 市債	3,637,400	59,846	1,479,400	5,176,646	3,425,946	3,425,946	100.0	12.9
歳入合計	22,605,000	2,740,954	4,174,878	29,520,832	27,612,395	26,507,421	96.0	100.0

※文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

(2) 歳入

本年度の歳入決算額は、予算額29,520,832千円に対し、調定額27,612,395千円、収入済額26,507,421千円で、対調定収入率は96.0%となっている。

増減の大きなもののうち、市税については、前年度に比べ189,770千円減少し、これは主に給与所得の減少や控除の増加により市民税が減少したことや、家屋の評価替え、新型コロナウイルス対策で中小企業への軽減措置を実施したことによる固定資産税の減少によるものである。また、国庫支出金については、前年度に比べ2,348,917千円減少し、これは主に前年度に実施された特別定額給付金事業の皆減によるものである。さらに、市債については、前年度に比べ1,241,267千円の増加であり、これは主に防災行政無線デジタル化整備事業や道の駅整備事業、市民交流センター整備事業の増加によるものである。

歳入決算額前年度対比表

(単位：千円、%)

科目	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1	市 税	7,797,560	7,987,330	△ 189,770	97.6
2	地 方 譲 与 税	177,647	174,723	2,924	101.7
3	利 子 割 交 付 金	4,998	6,364	△ 1,366	78.5
4	配 当 割 交 付 金	39,956	27,129	12,827	147.3
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,895	30,501	13,394	143.9
6	法 人 事 業 税 金	78,769	36,769	42,000	214.2
7	地 方 消 費 税 金	1,039,628	958,869	80,759	108.4
8	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	15,171	13,792	1,379	110.0
9	地 方 特 例 交 付 金	173,680	43,299	130,381	401.1
10	地 方 交 付 税	4,942,638	4,379,193	563,445	112.9
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,871	3,422	△ 551	83.9
12	分 担 金 及 び 負 担 金	66,407	64,553	1,854	102.9
13	使 用 料 及 び 手 数 料	176,570	185,986	△ 9,416	94.9
14	国 庫 支 出 金	5,067,065	7,415,982	△ 2,348,917	68.3
15	県 支 出 金	1,228,592	1,169,348	59,244	105.1
16	財 産 収 入	44,301	15,284	29,017	289.9
17	寄 附 金	115,232	97,783	17,449	117.8
18	繰 入 金	362,435	316,880	45,555	114.4
19	繰 越 金	858,812	884,538	△ 25,726	97.1
20	諸 収 入	845,248	834,278	10,970	101.3
21	市 債	3,425,946	2,184,679	1,241,267	156.8
	合 計	26,507,421	26,830,702	△ 323,281	98.8

※文中及び各表中の数字は、原則として単位未満を四捨五入して千円単位で表示した。したがって金額の合計と内訳が一致しない場合がある。

第1款 市税

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		7,500,000	8,004,000	△ 504,000	93.7
補正予算額等		0	0	0	—
繰越額等		0	0	0	—
予算現額		7,500,000	8,004,000	△ 504,000	93.7
調定額		7,950,581	8,208,825	△ 258,244	96.9
収入済額		7,797,560	7,987,330	△ 189,770	97.6
不納欠損額		10,844	19,787	△ 8,943	54.8
収入未済額		142,477	201,767	△ 59,290	70.6

※令和3年度収入済額には、還付未済額300千円を含む。

※令和2年度収入済額には、還付未済額59千円を含む。

市税は予算現額7,500,000千円に対し、調定額は7,950,581千円、収入済額7,797,560千円(前年度比189,770千円(2.4%)減)となっている。対調定収入率は、98.1%となっている。

市税の不納欠損の状況については、次表のとおりである。

市税の不納欠損額

理由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
地方税法第15条の7第4項及び第5項該当 (財産なし、生活困窮、住所等不明)	21	1,004	1	120	34	3,227	13	272	69	4,623
地方税法第18条第1項該当 (時効による消滅)	49	3,027	2	157	43	2,777	25	260	119	6,221
計 (件数は延べ件数)	70	4,031	3	277	77	6,004	38	532	188	10,844

本年度の不納欠損額は、個人市民税4,031千円、法人市民税277千円、固定資産税6,004千円、軽自動車税532千円となっている。これらはそれぞれ法令に則し、不納欠損処分されている。なお、翌年度へ繰越される滞納額は、142,477千円で、この内訳は、現年度課税分35,802千円、滞納繰越分106,675千円となっている。税負担の公平の観点から、滞納繰越分の早期徴収に万全を尽くされたい。

なお、本年度の科目別収入状況は、次表のとおりである。

市税収入額の前年度比較

(単位:千円、%)

科目	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較増減(A-B)	対前年度比(A/B)
市 民 税	2,578,777	2,700,646	△ 121,869	95.5
①個 人	2,247,271	2,342,242	△ 94,971	95.9
②法 人	331,506	358,404	△ 26,898	92.5
固 定 資 産 税	4,778,542	4,871,396	△ 92,854	98.1
①固定資産税	4,690,228	4,779,768	△ 89,540	98.1
②交 付 金	88,314	91,628	△ 3,314	96.4
軽 自 動 車 税	140,606	135,977	4,629	103.4
①軽自動車税	135,160	131,147	4,013	103.1
②環境性能割	5,446	4,830	616	112.8
市 た ば こ 税	274,836	257,140	17,696	106.9
入 湯 税	24,799	22,171	2,628	111.9
合 計	7,797,560	7,987,330	△ 189,770	97.6

※令和3年度収入済額には、還付未済額300千円(市民税①個人300千円)を含む。

※令和2年度収入済額には、還付未済額59千円(市民税①個人59千円)を含む。

市税の科目別収納状況

(単位:千円、%)

科目	当初予算	補正予算 額等	繰越額 等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損 額	収入未済 額	対調定 収入率	収入済額 構成比
市 民 税	2,468,757	0	0	2,468,757	2,630,594	2,578,777	4,308	47,809	98.0	33.1
①個 人	2,230,019	0	0	2,230,019	2,295,646	2,247,271	4,031	44,644	97.9	28.8
②法 人	238,738	0	0	238,738	334,948	331,506	277	3,165	99.0	4.3
固 定 資 産 税	4,616,174	0	0	4,616,174	4,875,561	4,778,542	6,004	91,015	98.0	61.3
①固定資産税	4,527,861	0	0	4,527,861	4,787,247	4,690,228	6,004	91,015	98.0	60.2
②交 付 金	88,313	0	0	88,313	88,314	88,314	0	0	100.0	1.1
軽 自 動 車 税	137,460	0	0	137,460	144,791	140,606	532	3,653	97.1	1.8
①軽自動車税	132,738	0	0	132,738	139,345	135,160	532	3,653	97.0	1.7
②環境性能割	4,722	0	0	4,722	5,446	5,446	0	0	100.0	0.1
市 た ば こ 税	248,839	0	0	248,839	274,836	274,836	0	0	100.0	3.5
入 湯 税	28,770	0	0	28,770	24,799	24,799	0	0	100.0	0.3
合 計	7,500,000	0	0	7,500,000	7,950,581	7,797,560	10,844	142,477	98.1	100.0

※収入済額には、還付未済額300千円(市民税①個人300千円)を含む。

本年度の市税総額は7,797,560千円で、前年度に比べ189,770千円(2.4%)の減となっている。また、歳入総額に占める割合は29.4%となっている。

市民税は2,578,777千円で、前年度に比べ121,869千円(4.5%)の減となっている。この内訳は、個人市民税は2,247,271千円で、前年度に比べ94,971千円(4.1%)の減、法人市民税は331,506千円で、前年度に比べ26,898千円(7.5%)の減となっている。

固定資産税は4,778,542千円で、前年度に比べ92,854千円(1.9%)の減となっている。

軽自動車税は140,606千円で、前年度に比べ4,629千円(3.4%)の増となっている。

市たばこ税は274,836千円で、前年度に比べ17,696千円(6.9%)の増となっている。

入湯税は24,799千円で、前年度に比べ2,628千円(11.9%)の増となっている。

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		166,000	172,000	△ 6,000	96.5
補正予算額等		0	6,578	△ 6,578	皆減
繰越額等		0	0	0	—
予算現額		166,000	178,578	△ 12,578	93.0
調定額		177,647	174,723	2,924	101.7
収入済額		177,647	174,723	2,924	101.7
収入未済額		0	0	0	—

決算額は177,647千円(地方揮発油譲与税44,331千円、自動車重量譲与税126,754千円、森林環境譲与税6,562千円)で、前年度に比べ2,924千円(1.7%)の増となっている。

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		5,000	5,000	0	100.0
補正予算額等		0	0	0	—
繰越額等		0	0	0	—
予算現額		5,000	5,000	0	100.0
調定額		4,998	6,364	△ 1,366	78.5
収入済額		4,998	6,364	△ 1,366	78.5
収入未済額		0	0	0	—

利子割に係る県からの交付金で、決算額は4,998千円となっており、前年度に比べ1,366千円(21.5%)の減となっている。

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		27,000	25,000	2,000	108.0
補正予算額等		0	0	0	—
繰越額等		0	0	0	—
予算現額		27,000	25,000	2,000	108.0
調定額		39,956	27,129	12,827	147.3
収入済額		39,956	27,129	12,827	147.3
収入未済額		0	0	0	—

配当割に係る県からの交付金で、決算額は39,956千円となっており、前年度に比べ12,827千円(47.3%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	17,000	12,000	5,000	141.7
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	17,000	12,000	5,000	141.7
調定額	43,895	30,501	13,394	143.9
収入済額	43,895	30,501	13,394	143.9
収入未済額	0	0	0	—

株式等譲渡所得割に係る県からの交付金で、決算額は43,895千円となっており、前年度に比べ13,394千円(43.9%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	60,000	0	60,000	皆増
補正予算額等	0	40,000	△40,000	皆減
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	60,000	40,000	20,000	150.0
調定額	78,769	36,769	42,000	214.2
収入済額	78,769	36,769	42,000	214.2
収入未済額	0	0	0	—

法人事業税に係る県からの交付金で、決算額は78,769千円となっており、前年度に比べ42,000千円(114.2%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	1,011,000	1,010,000	1,000	100.1
補正予算額等	14,826	△61,938	76,764	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	1,025,826	948,062	77,764	108.2
調定額	1,039,628	958,869	80,759	108.4
収入済額	1,039,628	958,869	80,759	108.4
収入未済額	0	0	0	—

地方消費税に係る県からの交付金で、決算額は1,039,628千円となっており、前年度に比べ80,759千円(8.4%)の増となっている。

第8款 自動車税環境性能割交付金

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	10,000	5,000	5,000	200.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	10,000	5,000	5,000	200.0
調定額	15,171	13,792	1,379	110.0
収入済額	15,171	13,792	1,379	110.0
収入未済額	0	0	0	—

決算額は15,171千円となっており、前年度に比べ1,379千円(10.0%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	200,000	17,000	183,000	1176.5
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	200,000	17,000	183,000	1176.5
調定額	173,680	43,299	130,381	401.1
収入済額	173,680	43,299	130,381	401.1
収入未済額	0	0	0	—

決算額は、173,680千円となっており、前年度に比べ130,381千円(301.1%)の増となっている。

第10款 地方交付税

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	3,959,000	3,748,000	211,000	105.6
補正予算額等	792,934	495,976	296,958	159.9
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	4,751,934	4,243,976	507,958	112.0
調定額	4,942,638	4,379,193	563,445	112.9
収入済額	4,942,638	4,379,193	563,445	112.9
収入未済額	0	0	0	—

決算額は4,942,638千円となっており、前年度に比べ563,445千円(12.9%)の増となっている。この内訳は、普通交付税4,128,934千円、特別交付税813,704千円となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		3,000	3,000	0	100.0
補正予算額等		0	0	0	—
繰越額等		0	0	0	—
予算現額		3,000	3,000	0	100.0
調定額		2,871	3,422	△ 551	83.9
収入済額		2,871	3,422	△ 551	83.9
収入未済額		0	0	0	—

交通安全施設設備事業に対する交付金で、決算額は2,871千円となっており、前年度に比べ551千円(16.1%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		72,413	82,531	△ 10,118	87.7
補正予算額等		339	0	339	皆増
繰越額等		115	398	△ 283	28.9
予算現額		72,867	82,929	△ 10,062	87.9
調定額		67,647	65,088	2,559	103.9
収入済額		66,407	64,553	1,854	102.9
不納欠損額		0	0	0	—
収入未済額		1,240	535	705	231.8

決算額は66,407千円で、前年度に比べ1,854千円(2.9%)の増となっている。

項別決算では、分担金は471千円で、前年度に比べ522千円(52.6%)の減となっている。内訳は、黒部漁港改修事業費分担金262千円、土地改良事業費分担金186千円、農業施設災害復旧事業費分担金23千円である。

負担金は65,936千円で、前年度に比べ2,376千円(3.7%)の増となっている。

主なものは、保育所運営費負担金(保育料)55,450千円、広域入所市町村負担金8,768千円等である。

なお、収入未済額は1,240千円となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	185,918	195,656	△ 9,738	95.0
補正予算額等	3,691	△ 2,876	6,567	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	189,609	192,780	△ 3,171	98.4
調定額	184,033	194,263	△ 10,230	94.7
収入済額	176,570	185,986	△ 9,416	94.9
不納欠損額	3	156	△ 153	1.9
収入未済額	7,460	8,121	△ 661	91.9

決算額は176,570千円で、前年度に比べ9,416千円(5.1%)の減となっている。

項別決算では、使用料は153,034千円で、前年度に比べ9,053千円(5.6%)の減となっている。主なものは、公立保育所使用料51,902千円、市営住宅使用料50,250千円、道路占用料27,383千円、市営駐車場使用料5,723千円等である。

手数料は23,536千円で、前年度に比べ363千円(1.5%)の減となっている。主なものは、戸籍住民基本台帳手数料14,186千円、し尿汲取手数料4,165千円、徴税手数料2,666千円等である。

なお、収入未済額は7,460千円となっている。

第14款 国庫支出金

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	2,534,026	2,295,408	238,618	110.4
補正予算額等	1,704,342	7,087,263	△ 5,382,921	24.0
繰越額等	2,346,846	648,150	1,698,696	362.1
予算現額	6,585,214	10,030,821	△ 3,445,607	65.6
調定額	5,964,635	9,572,812	△ 3,608,177	62.3
収入済額	5,067,065	7,415,982	△ 2,348,917	68.3
収入未済額	897,570	2,156,830	△ 1,259,260	41.6

決算額は5,067,065千円で、前年度に比べ2,348,917千円(31.7%)の減となっている。歳入に占める割合は19.1%となり、前年度より8.5ポイント減少している。

項別決算では、国庫負担金は1,469,282千円で、前年度に比べ216,620千円(17.3%)の増となっている。主なものは、児童手当給付費負担金435,278千円、障害者自立支援事業費負担金423,863千円、保育所運営費負担金285,305千円等である。

国庫補助金は3,591,323千円で、前年度に比べ2,564,901千円(41.7%)の減となっている。主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金722,633千円、子育て世帯臨時特例給付金事業費588,647千円、都市構造再編集中支援事業費587,554千円、社会資本整備総合交付金488,301千円、障害者自立支援事業費負担金423,863千円、児童手当給付費負担

金408,161千円、保育所運営費負担金285,305千円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業222,470千円等である。

国庫委託金は6,460千円で、前年度に比べ636千円（9.0％）の減となっている。主なものは、国民年金事務費委託金5,994千円等である。

収入未済額は897,570千円となっており、翌年度繰越となった事業に係るものである。主なものは、都市構造再編集中支援事業費587,554千円、防災・安全社会資本整備交付金160,885千円、小学校大規模改造事業費72,552千円、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金41,522千円等である。

第15款 県支出金

（単位：千円、％）

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		1,159,750	1,183,449	△ 23,699	98.0
補正予算額等		54,855	139,773	△ 84,918	39.2
繰越額等		114,150	40,771	73,379	280.0
予算現額		1,328,755	1,363,993	△ 35,238	97.4
調定額		1,262,252	1,240,414	21,838	101.8
収入済額		1,228,592	1,169,348	59,244	105.1
収入未済額		33,660	71,067	△ 37,407	47.4

決算額は1,228,592千円となっており、前年度に比べ59,244千円（5.1％）の増となっている。

項別決算では、県負担金は585,256千円で、前年度に比べ24,074千円（4.3％）の増となっている。主なものは、障害者自立支援事業費負担金211,688千円、保育所運営費負担金119,623千円、児童手当給付費負担金88,688千円、国民健康保険基盤安定負担金81,241千円、後期高齢者医療基盤安定負担金76,528千円等である。

県補助金は453,063千円で、前年度に比べ33,765千円（8.1％）の増となっている。主なものは、多面的機能支払交付金73,792千円、担い手確保・経営強化支援事業費62,625千円、中山間地域等直接支払交付金50,312千円、老人医療一部負担金助成事業費26,548千円等である。

県委託金は113,319千円で、前年度に比べ11,463千円（9.2％）の減となっている。主なものは、県民税取扱事務費73,463千円、衆議院議員選挙費17,717千円、民生委員・児童委員費用弁償交付金7,126千円等である。

電源立地地域対策交付金は76,954千円で、前年度に比べ12,868千円（20.1％）の増となっている。

収入未済額は33,660千円となっており、翌年度繰越となった事業に係るものである。内訳は、担い手確保・経営強化支援事業費24,360千円、土地改良事業費4,800千円、土地区画整理事業費4,500千円である。

第16款 財産収入

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	10,190	27,571	△ 17,381	37.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	10,190	27,571	△ 17,381	37.0
調定額	44,301	15,284	29,017	289.9
収入済額	44,301	15,284	29,017	289.9
収入未済額	0	0	0	—

決算額は44,301千円となっており、前年度に比べ29,017千円(189.9%)の増となっている。

項別決算では、財産運用収入は、9,830千円で、内訳は、土地建物貸付料8,144千円、各種基金の利息及び配当金1,686千円となっている。

財産売却収入は、34,471千円で、全額土地売却収入である。

第17款 寄附金

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	1,000	1,000	0	100.0
補正予算額等	104,480	82,078	22,402	127.3
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	105,480	83,078	22,402	127.0
調定額	115,232	97,783	17,449	117.8
収入済額	115,232	97,783	17,449	117.8
収入未済額	0	0	0	—

決算額は115,232千円となっており、前年度に比べ17,449千円(17.8%)の増となっている。

主なものは、スポーツ振興事業寄附金44,609千円、ふるさと黒部サポート寄附金43,557千円等である。

第18款 繰入金

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	970,684	852,412	118,272	113.9
補正予算額等	△ 382,971	△ 315,813	△ 67,158	—
繰越額等	4,640	700	3,940	662.9
予算現額	592,353	537,299	55,054	110.2
調定額	367,984	321,520	46,464	114.5
収入済額	362,435	316,880	45,555	114.4
収入未済額	5,549	4,640	909	119.6

決算額は362,435千円となっており、前年度に比べ45,555千円（14.4%）の増となっている。主なものは、合併地域振興基金繰入金120,310千円、発電事業特別会計繰入金76,000千円、教育文化振興基金繰入金59,933千円、公共施設維持補修基金繰入金42,323千円等である。

第19款 繰越金

（単位：千円、%）

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	350,000	300,000	50,000	116.7
補正予算額等	280,377	273,658	6,719	102.5
繰越額等	228,436	310,880	△ 82,444	73.5
予算現額	858,813	884,538	△ 25,725	97.1
調定額	858,812	884,538	△ 25,726	97.1
収入済額	858,812	884,538	△ 25,726	97.1
収入未済額	0	0	0	—

決算額は858,812千円となっており、前年度に比べ25,726千円（2.9%）の減となっている。

第20款 諸収入

（単位：千円、%）

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	725,619	693,973	31,646	104.6
補正予算額等	108,235	132,540	△ 24,305	81.7
繰越額等	1,291	0	1,291	皆増
予算現額	835,145	826,513	8,632	101.0
調定額	851,720	843,870	7,850	100.9
収入済額	845,248	834,278	10,970	101.3
不納欠損額	0	3,412	△ 3,412	皆減
収入未済額	6,472	6,179	293	104.7

決算額は845,248千円となっており、前年度に比べ10,970千円（1.3%）の増となっている。

項別決算では、延滞金加算金及び過料は、3,831千円で、全額諸税延滞金である。

市預金利子は18千円となっている。

貸付金元利収入は、358,886千円で、主なものは、中小商工業小口事業資金預託金元利収入240,005千円、宇奈月ビール（株）貸付金元利収入51,208千円等である。

受託事業収入は、97,908千円で、内訳は、地域支援事業費74,706千円、後期高齢者保健事業受託収入12,521千円、保険福祉事業費10,629千円、とやま広域窓口サービス事業費52千円である。

雑入は384,605千円で、主なものは、プレミアム付商品券販売収入95,690千円、保育所給食費24,697千円、出向職員給与費等負担金22,969千円、県市町村振興協会市町村交付金13,452千円、介護業務収入16,376千円、老人医療高額療養費9,442千円等である。

なお、収入未済額は6,472千円となっている。

第21款 市 債

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		3,637,400	2,008,000	1,629,400	181.1
補正予算額等		59,846	1,268,079	△ 1,208,233	4.7
繰越額等		1,479,400	665,300	814,100	222.4
予算現額		5,176,646	3,941,379	1,235,267	131.3
調定額		3,425,946	2,184,679	1,241,267	156.8
収入済額		3,425,946	2,184,679	1,241,267	156.8
収入未済額		0	0	0	—

決算額は3,425,946千円となっており、前年度に比べ1,241,267千円(56.8%)の増となっている。

内訳は、次表のとおりである。

市 債 の 内 訳 (一 般 会 計)

(単位:千円)

区 分	金 額	内 訳	
		事 業 名	金 額
総務債	811,600	国際文化施設整備事業	37,700
		防災行政無線整備事業	773,900
農林水産業債	110,800	土地改良事業	97,400
		かんがい排水事業	5,700
		林道整備事業	2,300
		漁港改修事業	5,400
商工債	6,000	観光施設整備事業	6,000
土木債	892,400	道路改良事業	693,500
		除雪対策事業	11,200
		河川管理事業	4,500
		公共交通対策事業	500
		都市計画街路事業	44,300
		公園整備事業	29,300
消防債	17,100	土地区画整理事業	109,100
		消防機械整備事業	17,100
教育債	836,300	小学校改修事業	84,100
		社会教育施設整備事業	719,400
		社会体育施設整備事業	32,800
臨時財政対策債	751,746	臨時財政対策債	751,746
合 計	3,425,946		

(3) 歳出

本年度の歳出決算額は25,278,131千円で、予算現額29,520,832千円に対する執行率は85.6%となっている。翌年度繰越額は3,198,978千円で、不用額は1,043,724千円生じている。

また、前年度対比では693,759千円(2.7%)の減となっており、これを各款別にみると、民生費5.1%、労働費1.0%、農林水産業費3.4%、商工費3.9%、土木費6.2%、消防費5.2%、教育費50.0%、災害復旧費34.5%、公債費2.5%の増となっている一方、議会費2.3%、総務費32.5%、衛生費0.9%の減となっている。

増減の大きなもののうち、総務費については、前年度に比べ2,431,110千円減少しており、これは主に前年度に実施された特別定額給付金事業の皆減によるものである。また、民生費については、前年度に比べ290,414千円増加しているが、これは主に障害者自立支援事業費の増加によるものである。土木費については、前年度に比べ244,416千円増加しており、これは主に道の駅整備事業の増加によるものである。さらに、教育費については、前年度に比べ1,053,567千円増加したところであるが、これは主に市民交流センター整備事業の増加によるものである。

各款ごとの執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科目 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1 議会費	187,764	192,250	△ 4,486	97.7
2 総務費	5,049,625	7,480,735	△ 2,431,110	67.5
3 民生費	6,014,461	5,724,047	290,414	105.1
4 衛生費	1,442,900	1,456,625	△ 13,725	99.1
5 労働費	59,032	58,439	593	101.0
6 農林水産業費	1,280,872	1,238,355	42,517	103.4
7 商工費	642,752	618,805	23,947	103.9
8 土木費	4,156,506	3,912,090	244,416	106.2
9 消防費	748,318	711,032	37,286	105.2
10 教育費	3,160,368	2,106,801	1,053,567	150.0
11 災害復旧費	2,825	2,101	724	134.5
12 公債費	2,532,708	2,470,610	62,098	102.5
13 予備費	0	0	0	—
合計	25,278,131	25,971,890	△ 693,759	97.3

第1款 議会費

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		201,102	212,394	△ 11,292	94.7
補正予算額等		△ 5,009	△ 11,437	6,428	—
繰越額等		0	0	0	—
予算現額		196,093	200,957	△ 4,864	97.6
支出済額		187,764	192,250	△ 4,486	97.7
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		8,329	8,707	△ 378	95.7

決算額は187,764千円で、前年度に比べ4,486千円(2.3%)の減となっている。主なものは、議員報酬131,224千円、議会運営費6,861千円等である。

議会費の予算執行率は95.8%(前年度95.7%)となっている。

第2款 総務費

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		3,384,367	2,327,222	1,057,145	145.4
補正予算額等		1,655,006	6,155,608	△ 4,500,602	26.9
繰越額等		747,850	5,956	741,894	12556.2
予算現額		5,787,223	8,488,786	△ 2,701,563	68.2
支出済額		5,049,625	7,480,735	△ 2,431,110	67.5
翌年度繰越額		462,259	747,850	△ 285,591	61.8
不用額		275,339	260,201	15,138	105.8

決算額は5,049,625千円で、前年度に比べ2,431,110千円(32.5%)の減となっている。

項別決算では、総務管理費が4,757,803千円で、その内訳を目別にみると、一般管理費810,059千円、職員厚生研修費5,711千円、自治振興費114,859千円、公平委員会費57千円、文書広報費41,166千円、財政管理費21,704千円、会計管理費9,119千円、財産管理費189,883千円、企画費489,012千円、市民会館費19,459千円、交通安全対策費12,629千円、防犯対策費22,764千円、防災費792,746千円、危機事象対策費2,024,670千円、姉妹都市推進費3,862千円、国際交流推進費5,525千円、国際文化センター費194,578千円となっている。

徴税費は170,798千円で、この内訳は、税務総務費99,450千円、賦課徴収費71,348千円である。

戸籍住民基本台帳費は92,203千円となっている。

選挙費は25,232千円で、この内訳は選挙管理委員会運営費及び選挙執行経費(衆議院議員選挙、市長選挙、市議会議員選挙)である。

統計調査費は2,025千円となっている。

監査委員費は1,564千円となっている。

また、462,259千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は総務管理費457,672千円、戸籍住民基本台帳費4,587千円である。

総務費の予算執行率は87.3%(前年度88.1%)となっている。

第3款 民生費

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	6,284,972	6,079,436	205,536	103.4
補正予算額等	66,555	33,675	32,880	197.6
繰越額等	15,040	1,400	13,640	1,074.3
予算現額	6,366,567	6,114,511	252,056	104.1
支出済額	6,014,461	5,724,047	290,414	105.1
翌年度繰越額	75,500	15,040	60,460	502.0
不用額	276,606	375,424	△ 98,818	73.7

決算額は6,014,461千円で、前年度に比べ290,414千円(5.1%)の増となっている。

項別決算では、社会福祉費は2,949,448千円で、その内訳を目別にみると、社会福祉総務費475,547千円、障がい者福祉費990,711千円、老人福祉費1,464,094千円、国民年金費19,096千円となっている。

児童福祉費は2,861,908千円で、主なものは、私立保育所費684,507千円、児童手当等給付事業594,606千円、市立保育所費360,799千円、保育所施設整備事業339,048千円、こども及び妊産婦医療費助成事業138,915千円、児童扶養手当給付事業81,058千円等である。

生活保護費は202,955千円で、主なものは、生活保護者等の扶助費145,824千円等である。災害救助費は150千円である。

また、75,500千円が翌年度へ繰越されており、全額児童福祉費である。

民生費の予算執行率は94.5%(前年度93.6%)となっている。

第4款 衛生費

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	1,543,121	1,506,665	36,456	102.4
補正予算額等	△ 3,744	5,177	△ 8,921	—
繰越額等	0	1,188	△ 1,188	皆減
予算現額	1,539,377	1,513,030	26,347	101.7
支出済額	1,442,900	1,456,625	△ 13,725	99.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	96,477	56,405	40,072	171.0

決算額は1,442,900千円で、前年度に比べ13,725千円(0.9%)の減となっている。

項別決算では、保健衛生費が1,148,158千円で、主なものは、病院事業費685,204千円、水道事業費101,231千円、予防事業91,169千円、健康診査事業57,219千円、母子保健事業51,791千円等である。

清掃費は294,742千円で、主なものは、塵芥処理事業242,446千円、し尿収集事業37,176千円等である。

衛生費の予算執行率は93.7%(前年度96.3%)となっている。

第5款 労働費

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		60,799	62,882	△ 2,083	96.7
補正予算額等		0	0	0	—
繰越額等		0	0	0	—
予算現額		60,799	62,882	△ 2,083	96.7
支出済額		59,032	58,439	593	101.0
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		1,767	4,443	△ 2,676	39.8

決算額は59,032千円で、前年度に比べ593千円(1.0%)の増となっている。内訳は、勤労者融資対策事業39,000千円、勤労者福祉施設管理運営費10,386千円、労働福祉推進費9,646千円である。

労働費の予算執行率は97.1%(前年度92.9%)となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		1,214,618	1,183,581	31,037	102.6
補正予算額等		85,159	196,102	△ 110,943	43.4
繰越額等		181,101	152,174	28,927	119.0
予算現額		1,480,878	1,531,857	△ 50,979	96.7
支出済額		1,280,872	1,238,355	42,517	103.4
翌年度繰越額		89,782	181,102	△ 91,320	49.6
不用額		110,224	112,400	△ 2,176	98.1

決算額は1,280,872千円で、前年度に比べ42,517千円(3.4%)の増となっている。

項別決算では、農業費は650,018千円で、主なものは、中山間地域等直接支払交付金事業168,153千円、農業施設管理運営費111,557千円、農業担い手育成事業95,067千円、牧場事業特別会計繰出金84,793千円等である。

農業土木費は451,931千円で、主なものは、土地改良事業補助金183,320千円、下水道事業費150,296千円、かんがい排水事業42,365千円等である。

林業費は108,174千円で、主なものは、造林整備事業27,711千円、林道等整備事業18,501千円、有害鳥獣対策費9,799千円等である。

水産業費は70,749千円で、主なものは、フィッシャリーナ事業特別会計繰出金19,167千円、漁港管理費13,851千円等である。

また、89,782千円が翌年度へ繰越されており、この内訳は農業費(農業担い手育成事業)24,360千円、農業土木費(農道整備事業、土地改良事業補助金、湛水防除等事業)48,322千円、林業費(造林整備事業、林道整備事業補助金)3,948千円、水産業費(漁港整備事業)13,152千円となっている。

農林水産業費の予算執行率は86.5%(前年度80.8%)となっている。

第7款 商 工 費

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		665,620	666,056	△ 436	99.9
補正予算額等		8,777	△ 13,721	22,498	—
繰越額等		0	0	0	—
予算現額		674,397	652,335	22,062	103.4
支出済額		642,752	618,805	23,947	103.9
翌年度繰越額		0	0	0	—
不用額		31,645	33,530	△ 1,885	94.4

決算額は642,752千円で、前年度に比べ23,947千円(3.9%)の増となっている。主なものは、中小企業融資預託金250,000千円、観光施設維持管理費144,961千円、観光振興事業78,823千円等である。

商工費の予算執行率は95.3%(前年度94.9%)となっている。

第8款 土 木 費

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額		2,799,606	3,398,454	△ 598,848	82.4
補正予算額等		589,745	761,646	△ 171,901	77.4
繰越額等		1,273,786	1,062,302	211,484	119.9
予算現額		4,663,137	5,222,402	△ 559,265	89.3
支出済額		4,156,506	3,912,090	244,416	106.2
翌年度繰越額		445,624	1,273,786	△ 828,162	35.0
不用額		61,007	36,526	24,481	167.0

決算額は4,156,506千円で、前年度に比べ244,416千円(6.2%)の増となっている。

項別決算では、土木管理費は24,206千円で、全額人件費となっている。

道路橋梁費は2,420,590千円で、主なものは、道の駅整備事業1,345,542千円、除雪対策事業547,154千円、市道改良事業(補助)253,961千円等である。

河川費は18,877千円となっている。

都市計画費は1,622,461千円で、主なものは、下水道事業費792,800千円、三日市保育所周辺土地区画整理事業319,467千円、公園施設維持管理費161,106千円、公共交通対策事業113,790千円等である。

住宅費は70,372千円で、内訳は、市営住宅維持管理費67,600千円、住宅管理事務費2,772千円となっている。

また、445,624千円が翌年度へ繰越されており、道路橋梁費(道路除雪費、市道改良事業(補助)、道の駅整備事業)262,812千円、都市計画費(公共交通対策事業、公園施設維持管理費、三日市保育所周辺土地区画整理事業)142,836千円、住宅費(市営住宅維持管理費)39,976千円となっている。

土木費の予算執行率は89.1%(前年度74.9%)となっている。

第9款 消 防 費

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	778,561	728,355	50,206	106.9
補正予算額等	0	0	0	-
繰越額等	0	0	0	-
予算現額	778,561	728,355	50,206	106.9
支出済額	748,318	711,032	37,286	105.2
翌年度繰越額	0	0	0	-
不用額	30,243	17,323	12,920	174.6

決算額は748,318千円で、前年度に比べ37,286千円(5.2%)の増となっている。内訳は、消防活動費673,299千円、消防団活動費75,019千円である。

消防費の予算執行率は96.1%(前年度97.6%)となっている。

第10款 教 育 費

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	3,065,756	1,831,920	1,233,836	167.4
補正予算額等	347,880	2,021,416	△ 1,673,536	17.2
繰越額等	1,957,101	443,179	1,513,922	441.6
予算現額	5,370,737	4,296,515	1,074,222	125.0
支出済額	3,160,368	2,106,801	1,053,567	150.0
翌年度繰越額	2,125,813	1,957,101	168,712	108.6
不用額	84,556	232,613	△ 148,057	36.4

決算額は3,160,368千円で、前年度に比べ1,053,567千円(50.0%)の増となっている。

項別決算では、教育総務費は296,589千円で、主なものは、教育研究費41,755千円、外国青年招致事業31,012千円等である。

小学校費は401,767千円で、主なものは、小学校施設維持管理費217,261千円、小学校教材備品等整備事業35,246千円等である。

中学校費は144,013千円で、主なものは、中学校通学対策費40,504千円、中学校施設維持管理費29,753千円、中学校教材備品等整備事業23,890千円等である。

幼稚園費は33,582千円で、主なものは、幼稚園管理運営費6,501千円等となっている。

社会教育費は1,733,206千円で、主なものは、市民交流センター整備事業942,058千円、公民館建設事業311,657千円等である。

保健体育費は551,211千円で、主なものは、社会体育施設管理運営費246,388千円、地域スポーツ振興事業140,941千円、学校給食センター管理運営費111,914千円等である。

また、2,125,813千円が翌年度繰越されており、この内訳は小学校費(小学校施設維持管理費)217,693千円、社会教育費(市民交流センター整備事業、公民館建設事業)1,908,120千円となっている。

教育費の予算執行率は58.8%(前年度49.0%)となっている。

第11款 災害復旧費

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	31,500	31,500	0	100.0
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	31,500	31,500	0	100.0
支出済額	2,825	2,101	724	134.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	28,675	29,399	△ 724	97.5

決算額は2,825千円で、前年度に比べ724千円(34.5%)の増となっている。

この内訳は、全額現年発生農業施設災害復旧事業である。

災害復旧費の予算執行率は9.0%(前年度6.7%)となっている。

第12款 公債費

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
当初予算額	2,544,978	2,582,535	△ 37,557	98.5
補正予算額等	0	0	0	—
繰越額等	0	0	0	—
予算現額	2,544,978	2,582,535	△ 37,557	98.5
支出済額	2,532,708	2,470,610	62,098	102.5
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	12,270	111,925	△ 99,655	11.0

決算額は2,532,708千円で、前年度に比べ62,098千円(2.5%)の増となっている。この内訳は、償還元金2,430,869千円、償還利子101,839千円となっている。

公債費の予算執行率は99.5%(前年度95.7%)となっている。

第13款 予備費

予備費として当初予算30,000千円が計上されていたが、民生費へ3,415千円充用し、予算現額は26,585千円となっている。

(4) 財政状況

令和3年度の決算の概要について、財政状況の分析を行った。

① 財政収支

財政運営の健全性をみる指標として収支の状況をみると、形式収支については、歳入総額26,507,421千円、歳出総額25,278,131千円で差引1,229,290千円となっている。また、翌年度繰越財源315,205千円を差し引いた実質収支は、914,085千円となっている。実質収支の黒字額はおおむね標準財政規模の3%～5%程度が望ましいとされているが、本年度標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額含）13,560,983千円に対し、6.7%となっている。

単年度収支は283,708千円の黒字で、財政調整基金積立金1,473千円を加えた実質単年度収支は285,181千円の黒字となっている。

なお、財政収支の状況は次表のとおりである。

(単位:千円)

区分 \ 年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)
歳入 (A)	26,507,421	26,830,702	△ 323,281
歳出 (B)	25,278,131	25,971,890	△ 693,759
歳入歳出差引額(A)-(B) (C)	1,229,290	858,812	370,478
翌年度繰越財源 (D)	315,205	228,435	86,770
実質収支(C)-(D) (E)	914,085	630,377	283,708
単年度収支 (F)	283,708	56,719	226,989
財政調整基金積立金 (G)	1,473	201,332	△ 199,859
繰上償還金 (H)	0	0	0
財政調整基金取崩金 (I)	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	285,181	258,051	27,130
臨時財政対策債 発行可能額 (K)	1,035,463	724,179	311,284

※単年度収支(F) = 令和3年度実質収支(E) - 令和2年度実質収支(E)

② 歳入

ア. 自主財源と依存財源

歳入財源を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源は市自らの権能に基づいて自主的に収入されるものを指し、依存財源は国や県の意思決定に基づき収入されるものである。自主的に確保しうる収入の多寡は、行政活動の自主性を測る一つの指標であり、その比重が高いほど財政構造は安定的であると言える。

本年度の自主財源は10,266,565千円、依存財源16,240,856千円で、歳入総額に対する構成比率は自主財源38.7%、依存財源61.3%となっている。

また、自主財源の主体をなす市税収入は7,797,560千円で、歳入総額の構成比は29.4%、依存財源の主体をなす地方交付税は4,942,638千円、歳入総額の構成比は18.6%となっている。

なお、自主財源と依存財源の内訳は次表のとおりである。

自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

区分	科目	年度	令和3年度		令和2年度	
			決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	市 税		7,797,560	29.4	7,987,330	29.8
	分担金及び負担金		68,889	0.3	64,553	0.2
	使用料及び手数料		178,115	0.7	185,986	0.7
	財産収入		44,301	0.2	15,284	0.1
	寄附金		115,232	0.4	97,783	0.4
	繰入金		362,435	1.4	316,880	1.2
	繰越金		858,812	3.2	884,538	3.3
	諸収入		841,221	3.2	834,278	3.1
小計		10,266,565	38.7	10,386,632	38.7	
依存財源	地方譲与税		177,647	0.7	174,723	0.7
	利子割交付金		4,998	0.0	6,364	0.0
	配当割交付金		39,956	0.2	27,129	0.1
	株式等譲渡所得割交付金		43,895	0.2	30,501	0.1
	法人事業税交付金		78,769	0.3	36,769	0.1
	地方消費税交付金		1,039,628	3.9	958,869	3.6
	自動車税環境性能割交付金		15,171	0.1	13,792	0.1
	地方特例交付金		173,680	0.7	43,299	0.2
	地方交付税		4,942,638	18.6	4,379,193	16.3
	交通安全対策特別交付金		2,871	0.0	3,422	0.0
	国庫支出金		5,067,065	19.1	7,415,982	27.6
	県支出金		1,228,592	4.6	1,169,348	4.4
	市債		3,425,946	12.9	2,184,679	8.1
小計		16,240,856	61.3	16,444,070	61.3	
合計		26,507,421	100.0	26,830,702	100.0	

イ. 一般財源と特定財源

歳入財源を一般財源と特定財源に区分すると、一般財源は、市税など使途が特定されていない財源であり、特定財源は、補助金など使途が特定されている財源である。

一般的に市町村が自主的判断でそれぞれの地域の実態に対応していくためには、一般財源ができるだけ確保されていることが望ましいが、現行の地方財政制度では財源を国等に依存する行政の分野がある限り、その使途の特定された収入があることも通常の姿であり、単に一般財源の多少によって、その良否を判断すべきではないが、一般財源によって独自の立場で行いうる施策の分野が拡大され、このことが行政需要への対応力となると言える。

本年度の一般財源は14,316,813千円、特定財源12,190,608千円で、歳入総額に対する構成比率は一般財源54.0%、特定財源46.0%となっている。

なお、一般財源と特定財源の内訳は次表のとおりである。

一般財源と特定財源の状況

(単位:千円、%)

区分	科目	令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源	市 税	7,797,560	29.4	7,987,330	29.8
	地 方 譲 与 税	177,647	0.7	174,723	0.7
	利 子 割 交 付 金	4,998	0.0	6,364	0.0
	配 当 割 交 付 金	39,956	0.2	27,129	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	43,895	0.2	30,501	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	78,769	0.3	36,769	0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,039,628	3.9	958,869	3.6
	自動車税環境性能割交付金	15,171	0.1	13,792	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	173,680	0.7	43,299	0.2
	地 方 交 付 税	4,942,638	18.6	4,379,193	16.3
	交通安全対策特別交付金	2,871	0.0	3,422	0.0
小 計	14,316,813	54.0	13,661,391	50.9	
特定財源	分 担 金 及 び 負 担 金	66,407	0.3	64,553	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	176,570	0.7	185,986	0.7
	国 庫 支 出 金	5,067,065	19.1	7,415,982	27.6
	県 支 出 金	1,228,592	4.6	1,169,348	4.4
	財 産 収 入	44,301	0.2	15,284	0.1
	寄 附 金	115,232	0.4	97,783	0.4
	繰 入 金	362,435	1.4	316,880	1.2
	繰 越 金	858,812	3.2	884,538	3.3
	諸 収 入	845,248	3.2	834,278	3.1
	市 債	3,425,946	12.9	2,184,679	8.1
小 計	12,190,608	46.0	13,169,311	49.1	
合 計	26,507,421	100.0	26,830,702	100.0	

③ 歳 出

ア. 性質別歳出状況

財政の弾力性を検討する手段として、義務的経費の歳出総額に占める割合を検討する方法があるが、その割合が高くなれば高くなるほど、財政は硬直化し、弾力性を失うことになる。本年度の義務的経費の割合は36.5%となっている。

性質別歳出状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分	年度	令和3年度		令和2年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
人件費		3,219,752	12.7	3,204,631	12.3
扶助費		3,480,683	13.8	2,835,183	10.9
公債費		2,532,708	10.0	2,470,610	9.5
義務的経費計		9,233,143	36.5	8,510,424	32.8
普通建設事業費		5,676,513	22.5	3,508,357	13.5
災害復旧費		2,825	0.0	2,101	0.0
投資的経費計		5,679,338	22.5	3,510,458	13.5
物件費		2,445,154	9.7	2,414,508	9.3
維持補修費		603,545	2.4	665,331	2.6
補助費等		4,684,658	18.5	8,195,718	31.6
積立金		254,251	1.0	330,704	1.3
投資及び出資金		502,080	2.0	497,052	1.9
貸付金		354,160	1.4	388,760	1.5
繰出金		1,521,802	6.0	1,458,935	5.6
その他経費計		10,365,650	41.0	13,951,008	53.7
歳出総額		25,278,131	100.0	25,971,890	100.0

※決算統計資料より

※文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示した。したがって、比率の合計と内訳とが一致しない場合がある。

④ 財政指標

ア. 経常収支比率

地方自治体は常に財政の弾力性保持に努めなければならないが、そのために経常的経費（義務的経費）は経常的一般財源で十分に賄わなければならないが、しかも賄った後に余裕を残して、これをもって投資的経費等臨時的なものを賄える必要がある。

経常収支比率は経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費に充てられているかを示す指数であり、この比率が低いことが望ましい。一般的に都市にあっては75%程度におさまることが妥当と考えられ80%を超える場合にはその財源構造は弾力性を失いつつあるものと考えられる。

本年度の経常収支比率は84.8%で、次表のとおりである。

経常収支比率の状況

(単位:%)

区分	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	84.8	87.7

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

イ. 財政力指数（単年度）

地方自治体の財政力の強弱を検討するにあたり通常採用されているのが財政力指数である。これは基準財政収入（標準税収の75%）をもって、基準財政需要（一般財源のみを財源とする行政需要）をどの程度賄えるかを表す比率であり、財政力指数が1に近いほど、あるいは、1を超えるほど財政力が強く、財政運営の自主性が高いと言える。

本年度の財政力指数は単年度0.62で、財政力指数等の状況は次のとおりである。

財政力指数の状況

(単位:千円、ポイント)

区分	令和3年度	令和2年度
基準財政収入額	6,596,072	6,804,838
基準財政需要額	10,725,006	10,327,778
財政力指数	0.62	0.66

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

この他、地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、財政の健全化に関する各指標（健全化判断比率〔実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率〕及び資金不足比率）に係る審査を別途実施した。

2. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度比	
当 初 予 算 額	4,021,049	3,637,719	383,330	110.5	
補 正 予 算 額 等	△ 5,016	800	△ 5,816	-	
繰 越 額 等	0	0	0	-	
予 算 現 額 (A)	4,016,033	3,638,519	377,514	110.4	
歳 入	調 定 額 (B)	3,759,605	3,680,804	78,801	102.1
	収 入 済 額 (C)	3,686,438	3,606,148	80,290	102.2
	対 予 算 収 入 率 (C/A)	91.8	99.1		
	対 調 定 収 入 率 (C/B)	98.1	98.0		
歳 出	支 出 済 額 (D)	3,556,385	3,485,218	71,167	102.0
	執 行 率 (D/A)	88.6	95.8		
歳 入 歳 出 差 引 額 (C-D)	130,053	120,930	9,123	107.5	
翌 年 度 繰 越 財 源 (E)	0	0	0	-	
実 質 収 支 (C-D-E)	130,053	120,930	9,123	107.5	

以下、歳入歳出決算の状況について概説する。

① 歳 入

歳入決算額は、予算現額4,016,033千円に対し、調定額は3,759,605千円、収入済額3,686,438千円で対調定収入率は98.1%となっている。

歳 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

科目	当初予算額	補正予算額等	繰越額等	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率	収入済額構成比
1 国民健康保険税	677,587	△ 1,175	0	676,412	775,982	702,815	6,469	66,929	90.6	19.1
2 使用料及び手数料	320	0	0	320	292	292	0	0	100.0	0.0
3 国庫支出金	0	705	0	705	705	705	0	0	100.0	0.0
4 県支出金	3,026,356	470	0	3,026,826	2,653,583	2,653,583	0	0	100.0	72.0
5 財産収入	240	0	0	240	4	4	0	0	100.0	0.0
6 繰入金	242,265	△ 5,621	0	236,644	205,121	205,121	0	0	100.0	5.5
7 繰越金	70,361	605	0	70,966	120,930	120,930	0	0	100.0	3.3
8 諸収入	3,920	0	0	3,920	2,988	2,988	0	0	100.0	0.1
合 計	4,021,049	△ 5,016	0	4,016,033	3,759,605	3,686,438	6,469	66,929	98.1	100.0

※収入済額には、還付未済額231千円(国民健康保険税231千円)を含む。

歳入決算の前年度との比較

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1 国民健康保険税	702,815	714,174	△ 11,359	98.4
2 使用料及び手数料	292	300	△ 8	97.3
3 国庫支出金	705	5,185	△ 4,480	13.6
4 県支出金	2,653,583	2,582,260	71,323	102.8
5 財産収入	4	35	△ 31	11.4
6 繰入金	205,121	198,255	6,866	103.5
7 繰越金	120,930	95,307	25,623	126.9
8 諸収入	2,988	10,632	△ 7,644	28.1
合 計	3,686,438	3,606,148	80,290	102.2

歳入決算の詳細は前表のとおりであるが、主なものは、国民健康保険税702,815千円で、その対調定収入率は90.6%となっている。一方、収入未済額は66,929千円で、この内訳は、現年度課税分19,676千円、滞納繰越分47,253千円となっており、前年度に比べ4,088千円(5.8%)の減となっている。国民健康保険税は相互扶助による目的税であり、低所得者にも応分の負担を求めていることから、その徴収に大変苦慮するところではあるが、制度の趣旨の周知等により、引き続き収入率の向上に一層の努力を望むものである。

県支出金は2,653,583千円で、歳入総額の72.0%を占めている。国民健康保険事業の県単位化に伴い、県内市町村国保は県へ国民健康保険事業費納付金を納付し、県は市町村国保へ保険給付に必要な費用を全額交付する仕組みとなっており、前年度に比べ71,323千円(2.8%)の増となっている。

② 歳 出

歳出決算額は3,556,385千円で、前年度より71,167千円(2.0%)の増となり、予算現額4,016,033千円に対し不用額は459,648千円で、執行率は88.6%となっている。

歳 出 の 決 算 状 況

(単位：千円、%)

科目	当初予算	補正予算額 等	繰越額 等	予算現額	支出済額	不用額	執行率	支出済額 構成比
1 総 務 費	61,567	△ 5,164	0	56,403	53,105	3,298	94.2	1.5
2 保 険 給 付 費	2,913,746	0	0	2,913,746	2,503,154	410,592	85.9	70.4
3 国民健康保険 事業費納付金	889,707	148	0	889,855	889,854	1	100.0	25.0
4 保 健 事 業 費	46,939	0	0	46,939	35,793	11,146	76.3	1.0
5 基 金 積 立 金	240	0	0	240	5	235	2.1	0.0
6 諸 支 出 金	78,850	0	0	78,850	74,474	4,376	94.5	1.0
7 予 備 費	30,000	0	0	30,000	0	30,000	0.0	0.0
合 計	4,021,049	△ 5,016	0	4,016,033	3,556,385	459,648	88.6	100.0

歳出決算の前年度との比較

(単位：千円、%)

科 目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)
1 総 務 費	53,105	56,195	△ 3,090	94.5
2 保 険 給 付 費	2,503,154	2,491,456	11,698	100.5
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	889,854	868,669	21,185	102.4
4 保 健 事 業 費	35,793	35,815	△ 22	99.9
5 基 金 積 立 金	5	35	△ 30	14.3
6 諸 支 出 金	74,474	33,048	41,426	225.4
7 予 備 費	0	0	0	-
合 計	3,556,385	3,485,218	71,167	102.0

歳出決算の詳細は、前表のとおりとなっている。主なものは、保険給付費2,503,154千円であり、前年度に比べ11,698千円(0.5%)の増となっている。この内訳は、療養諸費2,184,775千円、高額療養費313,487千円、出産育児諸費2,942千円、葬祭諸費1,950千円となっている。

国民健康保険事業費納付金は889,854千円で、市町村国保ごとの被保険者数や所得水準に応じて決定された額を県へ納付している。以下、当会計状況について参考資料を添付する。

保険税の状況

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B) (%)
調定額(現年度分) (千円)	706,272	719,798	△ 13,526	98.1
1世帯当たり調定額 (円)	149,729	151,059	△ 1,330	99.1
1人当たり調定額 (円)	99,883	100,014	△ 131	99.9

※1世帯当たり調定額は、国民健康保険加入世帯数(年度平均)にて計算

※1人当たり調定額は、国民健康保険加入者数(年度平均)にて計算

国保世帯数等の状況

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B) (%)		
総 世 帯 (世 帯)	15,827	15,719	108	100.7		
総 人 口 (人)	40,361	40,706	△ 345	99.2		
国民 健康 保 険	世 帯 数 (世 帯)	4,717	4,765	△ 48	99.0	
	総 数 (人)	7,071	7,197	△ 126	98.2	
	内 訳	一 般 (人)	7,071	7,197	△ 126	98.2
		退 職 (人)	0	0	0	-
	加 入 率	世 帯 (%)	29.8	30.3	△ 0.5	98.3
		被 保 険 者 (%)	17.5	17.7	△ 0.2	98.9
受診件数 (件)	117,387	114,517	2,870	102.5		
費用額 (千円)	2,938,730	2,910,364	28,366	101.0		
1人当たり費用額 (円)	415,603	404,386	11,217	102.8		

※総世帯数及び総人口は年度末現在

※国民健康保険世帯数及び各人数は年度平均で表示した。したがって総数と内訳が一致しない場合がある。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		1,131,060	1,107,904	23,156	102.1
補正予算額等		28,302	44,146	△ 15,844	64.1
繰越額等		0	0	0	-
予算現額 (A)		1,159,362	1,152,050	7,312	100.6
歳入	調定額 (B)	1,160,490	1,151,600	8,890	100.8
	収入済額 (C)	1,157,164	1,148,083	9,081	100.8
	対予算収入率 (C/A)	99.8	99.7		
	対調定収入率 (C/B)	99.7	99.7		
歳出	支出済額 (D)	1,156,753	1,148,083	8,670	100.8
	執行率 (D/A)	99.8	99.7		
歳入歳出差引額 (C-D)		411	0	411	皆増
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	-
実質収支 (C-D-E)		411	0	411	皆増

歳入決算額は、予算現額1,159,362千円に対し、調定額1,160,490千円、収入済額1,157,164千円で、対調定収入率は99.7%となっている。後期高齢者医療保険料は、調定額514,424千円、収入済額511,059千円で、対調定収入率は99.3%となっており、還付未済額640千円、不納欠損額1,017千円を加減した2,988千円が収入未済額となっている。この他、使用料及び手数料85千円、一般会計繰入金642,106千円、諸収入3,914千円となっている。

一方、歳出決算額は1,156,753千円で、この内訳は、総務管理費34,694千円、徴収費1,864千円、後期高齢者医療広域連合納付金1,119,297千円、諸支出金898千円となっている。

本年度平均での本市の後期高齢者医療制度の被保険者数は7,027人となっており、前年度比21人(0.3%)の増、富山県全体では181,920人で、前年度比452人(0.2%)の増である。

保険料の状況

区分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A-B)	対前年度比 (A/B)(%)
調定額(現年度分)(千円)	510,426	510,697	△ 271	99.9
1人当たり調定額(円)	72,638	72,894	△ 256	99.6

※1人当たり調定額は、後期高齢者医療被保険者数(年度平均)にて計算

(3) 発電事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		194,431	192,865	1,566	100.8
補正予算額等		0	0	0	-
繰越額等		0	0	0	-
予算現額 (A)		194,431	192,865	1,566	100.8
歳入	調定額 (B)	165,299	188,464	△ 23,165	87.7
	収入済額 (C)	165,299	188,464	△ 23,165	87.7
	対予算収入率 (C/A)	85.0	97.7		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0		
歳出	支出済額 (D)	165,299	188,464	△ 23,165	87.7
	執行率 (D/A)	85.0	97.7		
歳入歳出差引額 (C-D)		0	0	0	-
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	-
実質収支 (C-D-E)		0	0	0	-

歳入決算額は、予算現額194,431千円に対し、調定額165,299千円、収入済額165,299千円で、対調定収入率は100.0%となっている。この内訳は、財産収入3千円、諸収入(売電収入等)165,296千円となっており、前年度に比べ23,165千円減少している。これは主に発電施設の故障等により売電収入が減少したことによるものである。

一方、歳出決算額は165,299千円で、この内訳は、電気事業管理費137,926千円、公債費27,373千円となっている。

(4) 地域開発事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		458,576	452,669	5,907	101.3
補正予算額等		0	0	0	-
繰越額等		0	0	0	-
予算現額 (A)		458,576	452,669	5,907	101.3
歳入	調定額 (B)	10,809	9,215	1,594	117.3
	収入済額 (C)	10,531	6,937	3,594	151.8
	対予算収入率 (C/A)	2.3	1.5		
	対調定収入率 (C/B)	97.4	75.3		
歳出	支出済額 (D)	3,680	3,016	664	122.0
	執行率 (D/A)	0.8	0.7		
歳入歳出差引額 (C-D)		6,851	3,921	2,930	174.7
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	-
実質収支 (C-D-E)		6,851	3,921	2,930	174.7

歳入決算額は、予算現額458,576千円に対し、調定額10,809千円、収入済額は10,531千円で、対調定収入率は97.4%となっている。この内訳は、財産収入4,579千円、繰越金3,921千円、諸収入2,031千円となっている。

一方、歳出決算額は3,680千円で、この内訳は、地域開発事業費1,343千円、公債費2,337千円である。

(5) 牧場事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		301,472	318,634	△ 17,162	94.6
補正予算額等		0	0	0	-
繰越額等		0	0	0	-
予算現額 (A)		301,472	318,634	△ 17,162	94.6
歳入	調定額 (B)	286,423	277,377	9,046	103.3
	収入済額 (C)	286,423	277,377	9,046	103.3
	対予算収入率 (C/A)	95.0	87.1		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	100.0		
歳出	支出済額 (D)	286,423	277,377	9,046	103.3
	執行率 (D/A)	95.0	87.1		
歳入歳出差引額 (C-D)		0	0	0	-
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	-
実質収支 (C-D-E)		0	0	0	-

歳入決算額は、予算現額301,472千円に対し、調定額286,423千円、収入済額286,423千円で、対調定収入率は100.0%となっている。この内訳は、負担金6,050千円、使用料33,704千円、県支出金4,263千円、財産収入19,352千円、繰入金91,224千円、諸収入131,830千円となっている。

一方、歳出決算額は286,423千円で、この内訳は、牧場事業費259,985千円、公債費26,438千円である。

(6) フィッシャリーナ事業特別会計

当会計の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区分		令和3年度	令和2年度	比較増減	対前年度比
当初予算額		11,655	10,330	1,325	112.8
補正予算額等		10,500	112,041	△ 101,541	9.4
繰越額等		112,041	0	112,041	皆増
予算現額 (A)		134,196	122,371	11,825	109.7
歳入	調定額 (B)	132,392	65,322	67,070	202.7
	収入済額 (C)	132,392	10,322	122,070	1,282.6
	対予算収入率 (C/A)	98.7	8.4		
	対調定収入率 (C/B)	100.0	15.8		
歳出	支出済額 (D)	132,392	10,322	122,070	1,282.6
	執行率 (D/A)	98.7	8.4		
歳入歳出差引額 (C-D)		0	0	0	-
翌年度繰越財源 (E)		0	0	0	-
実質収支 (C-D-E)		0	0	0	-

歳入決算額は、予算現額134,196千円に対し、調定額132,392千円、収入済額132,392千円で、対調定収入率は100.0%となっている。この内訳は、地方創生拠点整備交付金54,242千円、一般会計繰入金19,167千円、諸収入3,083千円、市債55,900千円となっている。

一方、歳出決算額は132,392千円で、この内訳は、フィッシャリーナ事業費123,276千円、公債費9,116千円である。

3. 財 産

(1) 公有財産

① 土地・建物

土地の前年度末面積は3,010,547㎡であったが、本年度中に2,156㎡減少し、本年度末面積は3,008,391㎡となっている。また、行政財産2,474,909㎡（構成比82.3%）、普通財産533,482㎡（構成比17.7%）となっている。

建物の前年度末床面積は258,772㎡であったが、本年度中に1,422㎡増加し、本年度末床面積は260,194㎡となっている。増加の主なものは、その他（道の駅KOKOくろべ）1,856㎡である。また、行政財産245,339㎡（構成比94.3%）、普通財産14,855㎡（構成比5.7%）となっている。

② 有価証券、出資による権利

有価証券の前年度末現在高は、44,882千円であったが、本年度中に267千円減少し、本年度末現在高は44,615千円であった。

出資による権利の前年度現在高は、741,225千円であったが、本年度中に6千円減少し、本年度末残高は741,219千円であった。

(2) 物 品

物品（車両及び80万円以上の物品）の前年度末現在高は745点であったが、本年度中に15点増加、3点減少したため、本年度末現在高は757点である。

(3) 債 権

債権の前年度末現在高は124,704千円であったが、本年度中に黒部市奨学資金が14,160千円増加、18,672千円減少したことにより本年度末現在高は120,192千円となっている。

(4) 基 金

基金の前年度末現在高は22基金、4,125,504千円であったが、22基金、294,591千円を積立し、271,043千円を取崩し、本年度末現在高は4,149,052千円となっている。なお、各基金の年度末現在高等については39ページに表を示した。

4. 財政運営の状況

(1) 市 債

市債の本年度末現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	令和2年度末 現在高	本年度の状況		令和3年度末 現在高
		発行額	償還額	
1. 普通債	19,331,826	2,674,200	1,458,849	20,547,177
1) 総務	2,636,738	811,600	320,138	3,128,200
2) 民生	217,998	0	16,761	201,237
3) 衛生	0	0	0	0
4) 労働	0	0	0	0
5) 農林水産業	1,326,231	107,400	77,443	1,356,188
6) 商工	492,371	6,000	32,637	465,734
7) 土木	6,951,026	895,800	476,188	7,370,638
8) 消防	1,525,292	17,100	91,428	1,450,964
9) 教育	6,182,170	836,300	444,254	6,574,216
2. 災害復旧債	22,553	0	3,428	19,125
1) 農林水産業	12,917	0	1,926	10,991
2) 公共土木	9,636	0	1,502	8,134
3. その他	10,993,610	751,746	968,592	10,776,764
1) 県貸付金	0	0	0	0
2) 臨時財政特例債	0	0	0	0
3) 減税補てん債	72,376	0	25,390	46,986
4) 臨時財政対策債	10,184,818	751,746	741,750	10,194,814
5) 減収補てん債	436,416	0	51,452	384,964
6) 第三セクター等改革推進債	300,000	0	150,000	150,000
7) 猶予特例債	0	0	0	0
一般会計合計	30,347,989	3,425,946	2,430,869	31,343,066
発電事業	462,188	0	22,739	439,449
地域開発事業	759,422	0	0	759,422
牧場事業	227,315	0	14,165	213,150
フィッシャリーナ事業	134,945	55,900	8,580	182,265
特別会計合計	1,583,870	55,900	45,484	1,594,286
合計	31,931,859	3,481,846	2,476,353	32,937,352

(2) 基金

各基金の本年度末現在高は、次表のとおりである。

基金現在高の状況

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決算年度中増減高		決 算 年 度 末 現 在 高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	1,547,852	1,473	0	1,549,325
財政調整基金(有価証券)	200,000	0	0	200,000
減債基金	537,060	46	0	537,106
合併地域振興基金	552,139	5	120,310	431,834
水資源対策基金	24,569	0	8,000	16,569
教育文化振興基金	19,862	68,137	59,933	28,066
社会福祉振興事業基金	343,666	7,985	10,085	341,566
納骨堂事業基金	71,925	1	100	71,826
漁業振興基金	16,449	0	3,617	12,832
産業技術振興基金	4,747	0	500	4,247
自然環境整備基金	1,000	0	0	1,000
花と緑の基金	2,700	0	0	2,700
ふれあい交流館施設整備基金	34,351	0	0	34,351
ふるさとサポート基金	32,231	30,737	17,181	45,787
学校建設基金	3,916	0	0	3,916
公共施設維持補修基金	260,605	100,005	42,323	318,287
森林環境譲与税基金	9,119	6,562	950	14,731
新型コロナウイルス感染症対策基金	49,108	38,858	1,613	86,353
小 計	3,711,299	253,809	264,612	3,700,496
国民健康保険事業財政調整基金	240,153	5	0	240,158
発電事業基金	151,904	40,777	0	192,681
くろべ牧場まきばの風運営基金	22,148	0	6,431	15,717
石田フィッシャリーナ運営基金	0	0	0	0
小 計	414,205	40,782	6,431	448,556
計	4,125,504	294,591	271,043	4,149,052

(注) 出納整理期間中に納骨堂事業基金を442千円、発電事業基金を16,234千円積み立て、新型コロナウイルス感染症対策基金を21,923千円取り崩した。

(注) 石田フィッシャリーナ運営基金の前年度末現在高、決算年度末現在高は千円未満のため未記入。

5. 意見（むすび）

一般会計及び特別会計における決算の規模は、両会計を合わせた予算総額35,784,902千円に対し、決算総額は歳入31,945,668千円（対予算収入率89.3%）、歳出30,579,063千円（予算執行率85.5%）となり、翌年度への繰越額を差し引いた実質収支が1,051,400千円の黒字決算となった。

一般会計の決算については、予算現額29,520,832千円に対し、歳入26,507,421千円（対調定収入率96.0%、前年度比4.4ポイント増）、歳出25,278,131千円（予算執行率85.6%、前年度比3.0ポイント増）で、繰越金を差し引いた実質収支は914,085千円の黒字決算となった。

歳入では、市税収入が7,797,560千円で、前年度に比べ189,770千円、2.4%の減となった。

財源別構成比では、自主財源38.7%、依存財源61.3%と自主財源の歳入全体に占める比重は、前年度と同じ値であった。財源の用途別構成比では一般財源54.0%、特定財源46.0%と一般財源の占める比重は前年度に比べ3.1ポイント増加した。

一方、市税の不納欠損額が10,844千円、収入未済額は現年度課税分と滞納繰越分を合わせて142,477千円と、前年に比べ59,290千円減少しているが、税負担の公平の観点や財政健全化を進める上で、引き続き早期回収に万全を尽くされたい。

歳出では、予算執行率85.6%と前年度の82.6%に比べ増加、翌年度への繰越額は3,198,978千円と前年度に比べ975,900千円（23.4%）減少している。歳出の性質別構成比では、義務的経費36.5%、投資的経費22.5%、その他経費41.0%となり、人件費12.7%、扶助費13.8%、公債費10.0%であった。

財政運営面では、実質収支額914,085千円は、本年度の標準財政規模13,560,983千円に対して6.7%に相当し、一般的に都市では3～5%程度が望ましいとされる範囲内を超えた。実質単年度収支は285,181千円の黒字となった。経常収支比率は84.8%となり、前年度に比べ2.9ポイント改善したが、依然として財源構造の弾力性は高くない。財政力指数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた税収の減等により単年度0.62、3か年平均0.65となり、指数が1に近づく程、財政力が強く、財政運営の自主性が高いとされることからすれば、未だ要注意状態にあるため、早期是正に努められたい。

特別会計の決算収支は、歳入5,438,247千円、歳出5,300,932千円、実質収支は137,315千円の黒字決算となった。

国民健康保険事業特別会計決算での実質収支は、130,053千円の黒字決算となった。国民健康保険税の収納率は90.6%（前年度90.5%）、不納欠損額6,469千円、収入未済額66,929千円である。今後とも収納率の向上に向け一層の努力を望むものである。

後期高齢者医療事業特別会計の実質収支は、411千円の黒字決算であり、地域開発事業特別会計の実質収支は、6,851千円の黒字決算であった。発電事業、牧場事業、フィッシャリーナ事業の各特別会計の決算収支は均衡となっているが、特別会計においては、一般会計への依存度を小さくするよう努力されたい。

市債については、本年度末現在高32,937,352千円で、前年度に比べ1,005,493千円増加している。

基金については、出納整理期間を含まない年度末現在高が、一般会計と特別会計を合わせて4,149,052千円で、前年度に比べ23,548千円増加している。

本年度決算は、昨年度に続き歳入歳出ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受けたところであるが、歳入にあっては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子育て世帯臨時特例給付金事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業等の国庫支出金の受入れがあったものの、昨年度実施された特別定額給付金事業費補助金が減少したことで全体額は減少している。また歳出にあっても、これを受けた危機事象対策費等の総務費が減少している。

新型コロナウイルス感染症の収束が見えない中、市税収入にあっては、昨年度比2.4%の減少となり今後も少子高齢化や設備投資の鈍化などにより減少傾向が続くものと考えられる。加えて、大型建設事業にかかる公債費の増嵩も懸念される。

一方で将来にわたり本市が活力を維持し、発展していくためには、人口減少の緩和、雇用や税収を生み出す地域経済の活性化、早いスピードで進む高齢化に対応した予算付けや政策が必要である。

第2次黒部市総合振興計画のもと、引き続き生産性、効率性、妥当性、有効性、経済性といった様々な側面から事業を検証し、総合的、戦略的な財政運営が図られることを期待するものである。

また、本年度にあっては、昨年度に続き新型コロナウイルス関連事業の実施やコロナ禍における各種イベントの再開等により時間外勤務が増加傾向にあるため、職員の健康保持にも努められたい。

今後も、ウィズコロナを意識した事務事業の効率化や見直しを行うとともに、アフターコロナを見据えた事業投資で質の高い行政運営に努められたい。